

『デジタル日本の原案等の策定』意見

1. 個人
2. 非公開
3. 連絡先 非公開

<意見>

(1) デジタル日本の目標について

<総論>

情報基盤が整ってきた今日、灯台の足下のように、身近な生活圏の情報には却って光が届きにくいものとなっています。〈ともに生きる〉地盤は、具体的な生活圏を離れてはどこにもありません。たとえ現在活用されていないにしても(例えば、耕作放棄の農地)潜在的な〈ちから〉は地方に在ります。具体的な生活基盤に生きる人と人、人と社会、人と自然を結びつける働きこそが、ITに求められます。この大不況の克服のためには、人と人のつながりが重要視される社会構造への変革が必要であると思います。

従って、総合戦略の策定にあたり、人と人との結び付きを重視する社会への転換、具体的には地方の潜在力を引き出すツールとしてITを利用する政策を全面に打ち出す必要があると思います。

インターネットの草の根的な性格を活用し、〈人と人が互いに支えあう〉共生的社会関係を醸成するためには、地域情報のプラットフォームを作り、誰でも、いつでも、廉価かつ簡単に、自己の欲する情報の受発信が行える仕組みを構築することが喫緊の課題であるとともに、そのことを通じて新たな産業、新たな雇用が生まれ、さらに産業全体を牽引していくと考えます。

上記に関連して、そのような地域情報のプラットフォームは、クラウドコンピューティング技術によって実現すべきであり、さらにデータセンターを産・官・学・民の協働において構築・運用すべきだと思います。

SaaS導入やその他のITの利活用に関して、IT関連の知識や技能の向上に触れることが少ない中小企業の幹部や、実際の申請業務を行っている国家資格者などに、講習会などを活用して普及を図るべきだと思います。

以上につき、新戦略の方向付けになればと考えます。

<二つの柱について>

<柱1> Dパワーであらゆる無駄を撲滅するデジタル・エコ社会

<柱2> Dパワーですべての市民・企業が元気になり、夢を実現できるデジタル成長社会
現今の経済情勢の下では、<柱2>を特に緊急政策の柱にすべきであるとともに、あるべき社会の方向付けとして提示すべきだと考えます。

(2) 政策への提言

(A) 地域の<つながり力>の醸成 個人やNPOなどの団体の情報の発信

上述のように、地域の繋がりをつくりなし人と人が支えあう社会を築くためには、地域の情報を載せる地域情報のプラットフォームが必要であり、それをクラウドに置くことで全国に展開できるとともに、また、地域はその上におかれたソフトをカスタマイズすることで独自の地域情報のポータルを構築できるのではないのでしょうか。それは、ICTを手段とする地域社会の構築の問題としてもっとも重要な政策課題とすべきと思います。

(B) 中小企業等の分野でのITの導入・活用、人材の育成

自営業者や中小企業の経営者或いは行政書士などの国家資格者は、比較的高齢者が多く、また企業等で継続的で組織立ったITに関する教育を受けていないこともあり、中小企業における情報化や電子申請などの普及が進まない原因での一つになっていると思えます。よって、税制などで優遇措置をとるとともに、改めて講習会受講などの助成措置を設けてSaaS等の先端の技術に触れる事を通じて、普及啓発を図る必要があると思えます。

ITの高度人材の育成ももとより極めて大切ですが、中小企業等の経営トップに、新たな思潮としてのクラウドコンピューティングやSaaS等の可能性を知ってもらうことも大切です。その点、行政書士などの国家資格者は法律等に基づく組織を持っているため、共同して行えば有効な普及活動になると思います。

(C) データセンター(DC)の構築について

現在、グーグルやアマゾンなどのグローバル企業は巨大なDCを世界各地に分散配置し、情報がそこに集約されていると聞きます。これは国の安全保障上からも好ましくなく、今後の中核技術や研究が育ちにくくなるのではないのでしょうか。よって、国がある程度主導して産・官・学・民の協働によるDCを構築運営して、広く国民が誰でも利用できるようにすべきだと思います。そのことにより、IT業界にかなりの需要を生み、日本経済再生への旗印にもなると考えます。

以上